

新座市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

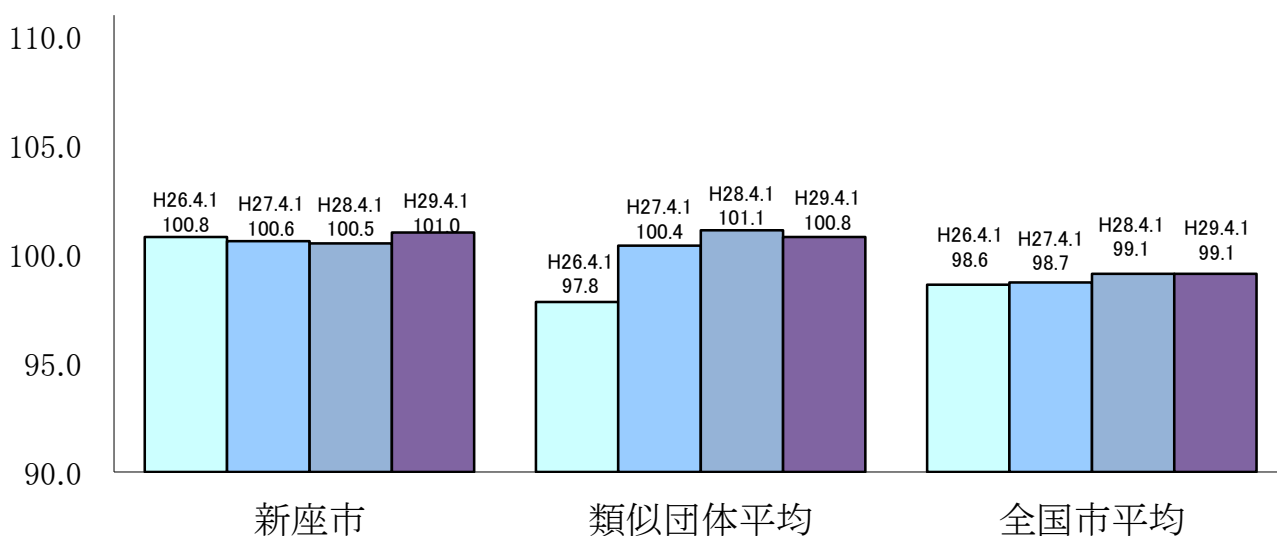
区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 164,767	千円 50,760,704	千円 1,571,170	千円 6,825,458	% 13.4	% 14.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A		(参考)類似団体(IV-3) 平均一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円		
28年度	人 739	千円 2,630,890	千円 705,233	千円 1,081,329	千円 4,417,452	千円 5,978		千円 6,615

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費には、再任用短時間勤務職員の給与費を含むが、一人当たり給与費の職員数には、当該職員を含まない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

③高齢層において国と比較し給料月額が高い傾向にあるため。今後は、定年退職等に伴い職員構造が変わることでラスパイレス指数の変動が見込まれる。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 行政職給料表(一)については、国の見直し内容を踏まえ、平均1.94%引き下げ。

他の給料表については、行政職給料表(一)との均衡を踏まえて見直しを実施。

激変緩和のため、経過措置(現給保障)を実施。

②地域手当の見直し

実施内容

(支給割合) 国基準10%に対し、新座市においても10%を支給

(実施時期) 改定なし

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後		
国基準による支給割合	10%	10%	10%	10%	10%
新座市の支給割合	10%	10%	10%	10%	10%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成29年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
新座市	38.8 歳	300,100 円	391,964 円	357,629 円
埼玉県	42.9 歳	326,439 円	421,897 円	380,087 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.4 歳	318,008 円	421,376 円	377,361 円

②技能労務職

区分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)
新座市	53.3 歳	40 人	324,300 円	370,888 円	363,160 円
うち学校給食員	53.1 歳	20 人	324,800 円	369,490 円	361,975 円
埼玉県	55.3 歳	266 人	350,983 円	412,613 円	397,058 円
国	50.6 歳	2,722 人	286,833 円	—	328,360 円
類似団体	49.6 歳	125 人	335,507 円	398,615 円	379,165 円

区分	民間			参考			
	対応する民間 の類似業種	平均年齢	平均給与月額 (B)	公務員 A/B	年収ベース(試算値)の比較		
					公務員(C)	民間(D)	C/D
新座市	—	—	—	—	—	—	—
うち学校給食員	調理士	43.0 歳	259,400	1.4	6,050,080 円	3,445,800 円	1.8
埼玉県	—	—	—	—	—	—	—
国	—	—	—	—	—	—	—
類似団体	—	—	—	—	—	—	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成26～28年の3か年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較に当たり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
新座市	44.8 歳	396,200 円	513,825 円
埼玉県	41.3 歳	346,508 円	413,589 円
類似団体	40.1 歳	321,641 円	378,986 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		新 座 市	埼 玉 県	国
一般行政職	大 学 卒	184,800 円	184,800 円	178,200 円
	高 校 卒	150,500 円	150,500 円	146,100 円
技能労務職	高 校 卒	164,900 円	153,000 円	—
	中 学 卒	148,200 円	137,450 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成29年4月1日現在）

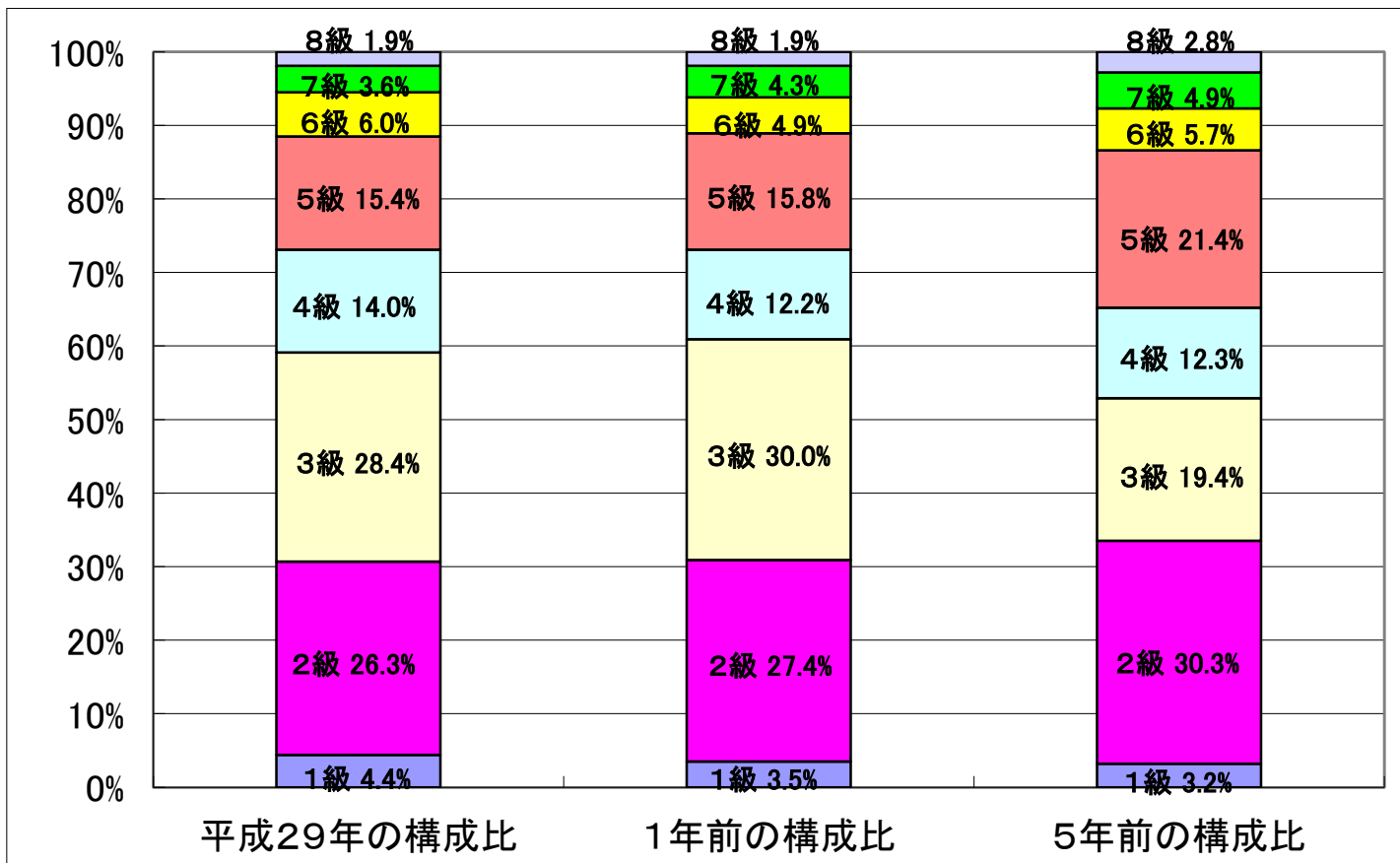
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	271,600 円	377,700 円	399,200 円	420,600 円
	高 校 卒	243,400 円	339,900 円	371,600 円	397,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	295,400 円	316,900 円	328,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	定型的な業務に従事する。	23 人	4.4 %	141,600 円	246,600 円
2 級	定型的な業務に従事する。	137 人	26.3 %	167,600 円	303,400 円
3 級	上司を助け、経験を必要とする事務に従事する。	148 人	28.4 %	227,900 円	353,700 円
4 級	上司の命を受け、係の事務又は課長若しくは室長が定める事務を掌理し、その事務を処理するため、所属職員を指揮監督する。	73 人	14.0 %	261,100 円	399,400 円
5 級	課長又は室長を助け、職員の担任する事務を監督し、課又は室の事務を整理する。	80 人	15.4 %	287,100 円	401,200 円
6 級	上司の命を受け、課又は室の事務を掌理し、その事務を処理するため、所属職員を指揮監督する。	31 人	6.0 %	317,700 円	418,400 円
7 級	部長を助け、職員の担任する事務を監督し、部の事務を整理する。ただし、特に指定された場合には、当該指定に係る本文の職務権限を分任するものとする。	19 人	3.6 %	361,800 円	450,600 円
8 級	上司の命を受け、部の事務を掌理し、その事務を処理するため、所属職員を指揮監督する。	10 人	1.9 %	407,300 円	478,300 円

- (注) 1 新座市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況 (新座市)

平成29年4月2日から平成30年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ (一律)	/	○	/	○
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

新 座 市	埼 玉 県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,518 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,708 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況 (新座市)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員		
イ 人事評価を活用している	活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
	上位、標準、下位の成績率	○		○	
	上位、標準の成績率				
	標準、下位の成績率				
	標準の成績率のみ(一律)		○		○
ロ 人事評価を実施していない					

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

新 座 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%～45%加算	
1人当たり平均支給額	782 千円	21,803 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		307,898 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		387,293 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	10 %	795 人	10 %
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		101.0 (101)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)		1,661 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		24,785 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度決算)		8.4 %		
手当の種類(手当数)		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する支給単価
伝染病防疫業務手当	業務に従事した職員	伝染病菌を有する獣畜に対する防疫等の業務	0 千円	日額600円
行旅死病人取扱業務手当	業務に従事した職員	行旅病人取扱業務	0 千円	1回1,500円
		行旅死亡人等取扱業務	0 千円	1体5,000円
社会福祉業務手当	業務に従事した職員	福祉に関する援護等の業務	1,661 千円	月額2,000円
汚物処理手当	業務に従事した職員	動物死体の処理作業	0 千円	1件500円
特殊現場作業手当	業務に従事した職員	工事、監督等のため、下水道工事現場において深さ2メートル以上のマンホール等の内部で行う作業等	0 千円	日額200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	180,554 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	295 千円
支給実績(27年度決算)	233,701 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	388 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成29年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	① 配偶者 10,000円 ② 扶養親族1人につき ・子 8,000円 特定期間の加算 16歳から22歳まで 5,000円 ・父母等 6,500円 ③ 配偶者がいない場合 一人だけ ・子 10,000円 ・父母等 9,000円	同じ		51,603 千円	193,268 円
住居手当	① 住宅に対し家賃を支払っている者 最高限度 27,000円 ② 所有権を有し世帯主の者 4,000円 ③ ①・②以外の者(同居者) 0円	異なる	自宅所有者 0円	68,368 千円	165,539 円
通勤手当	① 交通機関利用者 実費 ② 交通用具利用者 ・片道2～3km 2,000円 ・片道3km以上 2,000円に距離1kmを加える毎 に550円加算	異なる	交通機関利用者 55,000円(限度額) 2～5km未満 2,000円 5～10km未満 4,100円	65,261 千円	98,881 円
管理職手当	① 部長及びこれに相当する職にある者 月額 80,000円 ② 部長相当職の部付 月額 70,000円 ③ 副部長及びこれに相当する職にある者 月額 60,000円 ④ 参事及びこれに相当する職にある者 月額 55,000円 ⑤ 課長及びこれに相当する職にある者 月額 50,000円 ⑥ 副課長及びこれに相当する職にある者 月額 40,000円 ⑦ 専門員及びこれに相当する職にある者 月額 35,000円	異なる	支給区分・支給額が異なる	107,735 千円	576,121 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、 臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 勤務1回につき 部長級 12,000円(6,000円) 副部長級 10,000円(5,000円) 課長級 8,000円(4,000円) 副課長級 6,000円(3,000円) ()内は、平日深夜午前零時から午前5時までの間に勤務した場合	同じ		0 千円	0 円

5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 長	826,200円 (918,000円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,130,000 円 / 617,300 円	
	副 市 長	690,300円 (767,000円)		
報 酬	議 長	463,000円 (円)	728,000 円 / 463,000 円	
	副 議 長	420,000円 (円)	660,000 円 / 420,000 円	
	議 員	400,000円 (円)	606,000 円 / 400,000 円	
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合)		
	副 市 長	3.25	月分	
退 職 手 当	議 長	(28年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.25	月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	$918,000 \times 48 \times 35 / 100 \times 115 / 100$ $767,000 \times 48 \times 21 / 100 \times 115 / 100$	1,774万円 889万円	任期ごと 任期ごと

(注) 1 給料及び報酬の（ ）内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

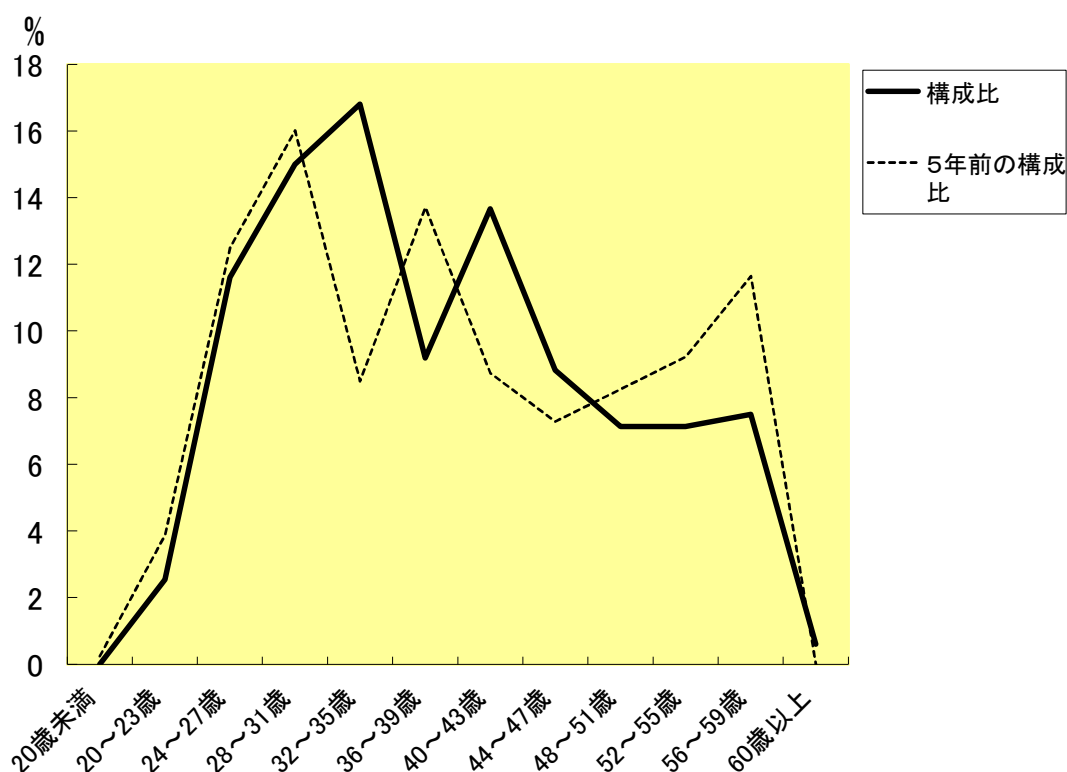
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成28年		
普通会計部門	議 会	8	8	0	
	総 務	158	161	▲ 3	事務の統廃合による減
	税 務	70	70	0	
	農林水産	8	7	1	事業増加による増
	商 工	12	12	0	
	土 木	68	67	1	事業増加による増
	民 生	257	265	▲ 8	事務の統廃合による減
	衛 生	42	41	1	
	計	623	631	▲ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.81 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 43.64 人)
	教育部門	108	108	0	
消防部門	0	0	0		
小 計	731	739	▲ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.37 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 60.51 人)	
公営企業等 会計部門	水 道	26	27	▲ 1	
	下水道	12	12	0	
	その他	58	49	9	事業増加による増
	小 計	96	88	8	
合 計		827	827	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 50.19 人
		[978]	[978]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	85人	129人	135人	89人	101人	88人	66人	45人	61人	8人	827人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

部 門 別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	618	620	630	630	631	623	5(0.8%)
教 育	118	118	113	108	108	108	△10(△8.5%)
警 察	—	—	—	—	—	—	— (%)
消 防	—	—	—	—	—	—	— (%)
普通会計計	736	738	743	738	739	731	△5(△0.7%)
公営企業等会計計	89	89	85	85	88	96	7(7.9%)
総合計	825	827	828	823	827	827	2(0.2%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 3,540,184	千円 △ 41,781	千円 165,625	% 4.7	% 5.1

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	給与費 B/A
28年度	人 26	千円 99,444	千円 26,104	千円 40,077	千円 165,625	千円 6,370

(参考)類似団体(IV-1)平均 一人当たり給与費
千円 6,540

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
新 座 市	37.2 歳	367,049 円	541,009 円
団 体 平 均	44.4 歳	343,701 円	513,093 円
事 業 者	- 歳	-	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

新 座 市	新座市(一般行政職)
1人当たり平均支給額(28年度) 1,484 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,518 千円
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70 月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

新 座 市			新座市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
1人当たり平均支給額	781 千円	21,803 千円	1人当たり平均支給額	781 千円	21,803 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)			10,758 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)			398,445 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	10 %	27 人	10 %

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績(28年度決算)		35 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)		1,346 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)		96.3 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
停水手当	水道業務課職員	料金未納者に対し停水を行った者	日額500円
事故出動手当	水道施設課職員	水道施設の事故の場合で、土、日、祝日、又は12月29日から翌年の1月3日までの日(祝日法による休日を除く)並びに夜間出動した者	日額500円
特殊現場作業手当	水道施設課職員	特に危険な現場で洗管、工事又は測量を行った者(国道、県道又は市道1級での作業をした場合に限る)	日額200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	2,902 千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	153 千円
支給実績(27年度決算)	3,008 千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	201 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たりの平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (28年度決算)
扶養手当	① 配偶者 10,000円 ② 扶養親族1人につき ・子 8,000円 特定期間の加算 16歳から22歳まで 5,000円 ・父母等 6,500円 ③ 配偶者がいない場合 一人だけ ・子 10,000円 ・父母等 9,000円	同じ		2,782 千円	278,150 円
住居手当	① 住宅に対し家賃を支払っている者 最高限度 27,000円 ② 所有権を有し世帯主の者 4,000円 ③ ①・②以外の者(同居者) 0円	同じ		2,120 千円	132,528 円
通勤手当	① 交通機関利用者 実費 ② 交通用具利用者 ・片道2～3km 2,000円 ・片道3km以上 2,000円に距離1kmを加える毎 に550円加算	同じ		2,904 千円	152,854 円
管理職手当	① 部長及びこれに相当する職にある者 月額 80,000円 ② 部長相当職の部付 月額 70,000円 ③ 副部長及びこれに相当する職にある者 月額 60,000円 ④ 参事及びこれに相当する職にある者 月額 55,000円 ⑤ 課長及びこれに相当する職にある者 月額 50,000円 ⑥ 副課長及びこれに相当する職にある者 月額 40,000円 ⑦ 専門員及びこれに相当する職にある者 月額 35,000円	同じ		4,602 千円	657,429 円
管理職員特別勤務手当	管理職手当の支給を受ける職員が、臨時又は緊急の必要等により週休日等に勤務した場合 勤務1回につき 部長級 12,000円(6,000円) 副部長級 10,000円(5,000円) 課長級 8,000円(4,000円) 副課長級 6,000円(3,000円) ()内は、平日深夜午前零時から午前5時までの間に勤務した場合	同じ		0 千円	0 円